

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 18 年 7 月 27 日 (2006.7.27)

【公開番号】特開 2006-140891(P2006-140891A)
 【公開日】平成 18 年 6 月 1 日 (2006.6.1)
 【年通号数】公開・登録公報 2006-021
 【出願番号】特願 2004-330295(P2004-330295)
 【国際特許分類】

H 0 4 M 11/00 (2006.01)

H 0 4 B 7/26 (2006.01)

H 0 4 L 12/56 (2006.01)

【F I】

H 0 4 M 11/00 3 0 2

H 0 4 B 7/26 1 0 1

H 0 4 L 12/56 2 0 0 F

H 0 4 B 7/26 M

【手続補正書】
 【提出日】平成 18 年 6 月 14 日 (2006.6.14)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 1 7
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 1 7】

請求項 1 記載の発明によれば、再生手段によるマルチキャストコンテンツの再生中に、中断検知手段により再生中断指示が検知されると、その時点でのマルチキャストサービスの実行状況情報を記憶手段に記憶して、中断手段により、マルチキャストコンテンツの再生を中断し、情報取得手段により、基地局から送信されるメッセージに含まれる、現在利用可能なマルチキャストサービスに関するマルチキャストサービス情報を取得し、マルチキャストコンテンツの再生中断後、マルチキャストサービス情報とマルチキャストコンテンツの実行状況情報とに基づいて、再開可否判定手段により、マルチキャストサービスの再開可否を判定し、再開が可であると判定されると、マルチキャストサービス再開手段により、再生手段によるマルチキャストコンテンツの再生を再開するようにしたので、無線リソースの効率的な運用を図ることができ、かつ使い勝手を向上させることができるという利点が得られる。